

感染拡大防止に向けた施策（道案）等に対する主な意見

1 専門家等の意見

■感染拡大防止に向けた施策（道案）に対する主な意見

- ・感染拡大基調にあり、対策の強化はいたしかたない。東京等の緊急事態宣言地域と感染状況が異なる、対策期間も2/15までとしたことも了解。
- ・道の施策案を支持する。医療の逼迫が解消され、ある程度の余裕が生まれるまで継続をお願いしたい。
- ・すすきのに絞っての時短要請、重点化した取組として良い。
- ・妥当であると考え。一方で対策疲れも見られる。2月末以降の「次の波」への備えも必要。北海道スタイルの再徹底を広く呼びかける必要がある。
- ・緊急事態宣言の対象地域が拡大される中、北海道が含まれなかったのは、道の呼びかけと道民の努力によるものと思うが、ステージ4相当から脱却できていないことを訴えかけるべき。
- ・対策に異論はない。家庭内における感染防止も重要である。家庭内での生活方法（工夫）も道民に示す必要があるのではないか。無症状である若年層への理解を促進することが必要。
- ・「できる限り同居していない方との飲食は控える」が新しく加わっているので良いと思う。道民の方々に内容が伝わるよう更なる努力をお願いしたい。
- ・「5人以上や2時間を超える長時間の飲酒を控える」という要請では、4人なら良いや1時間半までなら大丈夫という考えを生むのではないか。
- ・感染拡大防止に向け、道民は「今、頑張るしかない」と思っており、対策は妥当。道庁（職員）の模範事例や対策例を示すことが有効ではないか。

■緊急事態宣言に対する道の考え方（道案）に対する主な意見

- ・北海道のように「緊急事態宣言」の発出依頼の条件を広く知らしめておくことが重要。

2 市町村・関係団体の意見

■感染拡大防止に向けた施策（道案）に対する主な意見

- ・集中対策期間がこれから更に1か月延長することで、既に歯を食いしばり耐え忍んでいる事業者の心が折れてしまい、休廃業・倒産につながる恐れがある。休業・時短要請に応えた事業者に対しては、手厚い財政的な支援策を施策に盛り込み、同時に打ち出すべきである。
- ・道案については了解。今回の取組を会員に徹底するとともに、全面的に協力する。なお、時短要請する飲食店等に対し、特段の配慮をお願いする。
- ・年明けから悪化の傾向にあることを考えると、今回の措置の延長・強化はやむを得ない。
- ・約3ヶ月半の期間に達し、影響が長期化していることを考えると各種指標が改善した後の感染防止対策の緩和についてきめ細かく行っていただきたい。
- ・今後の感染状況を道内外の地域毎に的確に把握した上で、「感染防止対策と社会経済活動の両立」に向けた経済対策についても適時適切にきめ細かく講じていただきたい。
- ・道内経済の冷え込みにより、企業の倒産・廃業や従業員の雇止めにつながるものがないよう、継続的な支援策をお願いしたい。特に「雇用調整助成金特別措置」については、現在の期限である2月末以降も継続が必要な状況と考えられ、国に強力な働きかけをお願いしたい。
- ・感染拡大局面にあり、措置は致し方ない。影響を受ける事業者、そこで働く労働者に対する支援について、引き続き、検討願いたい。
- ・集中対策期間を1か月延長し、感染者数や入院患者が高い水準にある札幌市における強い措置を講じることはやむを得ない。すすきの地区の飲食店等への営業時間短縮の要請もやむを得ないものの、対象となる事業者への負担は大きくなることから、事業規模に応じた支援金等の対応など、十分な対策を講じる必要がある。
- ・影響を直接受ける全ての飲食店への支援を実施すべき。集中対策としていながら既に2ヶ月以上にわたるので、速やかに緊急事態宣言の要請を行うべき。

■緊急事態宣言に対する道の考え方（道案）に対する主な意見

- ・国に対する緊急事態宣言の要請に係る基準を設けることは必要。
- ・仮に今後、緊急事態宣言が発令された際には、経済・雇用に対する極めて大きな影響が生じることに最大限配慮して対策を講じていただきたい。

- ・仮に緊急事態宣言の要請を行うにあたり、全道一律なのか地域毎に区分けするのかについて明確にすべきである。
- ・緊急事態宣言の要請基準としている「10万人当たり25人／週」とするのであれば、様々な資料に当該数値を経過も含めて掲載すべき。